

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		平成35年度	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	10.教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり			項	1.教育総務費	
施策名		30 学校教育の充実			目	3.学校教育費		
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	平成21年9月に策定した魚津市小中学校の規模適正化基本計画に基づき、平成24年4月1日に松倉小学校と坪野小学校を統合したが、急激な少子化に対応するため、平成25年度に基本計画の見直しを行う。
	対象	市立小学校
	手段 (活動指標)	学校教育審議会を設置・諮問し、答申結果や行革委員会や市民の意見を参考に新しい学校規模適正化計画を策定する。
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地区等の説明会開催回数	回	5	10	20	18	90.0%	20
	② 教育委員会議の協議回数	回	5	5	10	13	130.0%	5
	③							
	① 標準適正規模小学校数	校	5	3	3	3	100.0%	3
	② 適正規模校の割合	%	42	25	25	25	100.0%	25
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	95,000	26,250	145,000	31,845	21.3%	95,000	
	② 委託料	円	0	0	0	50,000		0	
	③ 工事請負費	円	5,000,000	4,935,000	0	0	-100.0%	0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤ その他	円	0	0	284,000	312,482		0	
	支出合計 (A)	円	5,095,000	4,961,250	429,000	394,327	-92.1%	95,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤ 一般財源		円	5,095,000	4,961,250	429,000	394,327	-92.1%	95,000	
収入合計	円	5,095,000	4,961,250	429,000	394,327	-92.1%	95,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	500	500	1,300	1,300	160.0%	1,300	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	5,460,000	5,460,000	160.0%	5,460,000	
総費用(A+B)	円	7,195,000	7,061,250	5,889,000	5,854,327	-17.1%	5,555,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	<p>平成25年4月から教育委員会内部で随時検討を始め、基本となる児童数の推計データ等を整理した。教育委員会会議でも毎回、様々な角度から議論し、学校統廃合に係る先進都市視察も行った。</p> <p>10月には学校教育審議会を設置し、「魚津市立小学校の適正規模に関する基本的な考え方と適正配置並びに適正化に向けた学校統廃合の具体的な方策」について諮問し、4回にわたる審議と学校視察を経て、平成25年12月に答申があった。</p> <p>その間、校長会からの意見聴取、市PTA連合会等との意見交換も行い、答申結果をもとに計画素案として取りまとめた。</p> <p>素案については、市広報や市ホームページにて公表し、パブリックコメントを募集したほか、平成26年2月に新川文化ホールで市民フォーラムを開催し、参加者へのアンケートを行った。</p> <p>さらに、市議会への報告や庁議での最終協議を経て、平成26年3月に魚津市学校規模適正化推進計画を策定した。</p>

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A		2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			行政経営戦略会議方針に従い、平成25年度中に現基本計画を見直し、新たな推進計画を策定することができた。平成26年度以降、計画実現に向けた取り組みを着実に実施していく必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	教育委員会の会議及び委員に関する事務			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	教育委員会一般管理費				係名	総務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	10. 教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり			項	1. 教育総務費	
		施策名	30 学校教育の充実			目	1. 教育委員会費	
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	教育委員会の職務権限に関する事項について、教育委員会議を開催し、議案の審議議決又は重要案件の決定を行う。	
	対象	教育委員	
	手段 (活動指標)	毎月、定例会議を開催するほか、必要に応じて随時、臨時教育委員会議を開催する。 教育施設等の視察や関係機関との意見交換を実施する。	
	意図 (成果指標)	教育の中立性、継続性、安定性の確保を図りながら、教育委員会の役割を十分に果たす。 適時、迅速な意思決定を行い、教育行政を推進する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 教育委員会会議開催数	回	12	11	12	14	116.7%	12
	②							
	③							
	① 審議議案数	件	27	23	25	46	184.0%	25
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	25,000	17,358	18,000	9,650	-44.4%	25,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	35,000	35,000	35,000	35,000	0.0%	35,000
	⑤ その他	円	632,000	622,340	191,000	189,112	-69.6%	611,000
	支出合計 (A)	円	692,000	674,698	244,000	233,762	-65.4%	671,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	675,000	674,698	244,000	233,762	-65.4%	671,000
	収入合計	円	675,000	674,698	244,000	233,762	-65.4%	671,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	500	500	-16.7%	500
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,100,000	2,100,000	-16.7%	2,100,000
	総費用 (A+B)	円	3,212,000	3,194,698	2,344,000	2,333,762	-26.9%	2,771,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>毎月の定例会議のほか、臨時会議を行い、平成25年度は14回の教育委員会会議を行った。学校規模適正化推進計画やいじめ防止基本方針などの重要案件のほか、教育委員会規則の改正や人事、表彰等の46の議案について審議、可決した。</p> <p>また、学校規模適正化推進計画策定のため、学校統廃合に係る先進都市視察として、石川県加賀市、三重県伊賀市への視察を行った。</p> <p>そのほか富山県教育委員会連合会の研修会に参加した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	<p>計画どおり事業を実施していく必要がある。</p> <p>なお、国では、教育委員長と教育長を一体化した新教育長の創設や首長が主宰する総合教育会議の設置などを内容とする「教育委員会制度改革」法案が審議されており、動向を注視しながら、対応する。</p>			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	教育委員会事務局一般管理事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	教育委員会事務局一般管理費				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	1. 教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実					目	2. 事務局費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況			協働している	

2 事業概要	事業概要	市役者第一分庁舎及び教育委員会事務局の維持管理	
	対象	第一分庁舎及び教育委員会事務局	
	手段 (活動指標)	消防用設備点検や警備など第一分庁舎の施設・設備を適正に維持管理する。	
	意図 (成果指標)	第一分庁舎を利用する市民や職員の安全確保を図るとともに、施設の長寿命化を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 修繕件数	件	6	6	3	2	66.7%	3
	② 修繕費用	千円	500	516	100	51	51.0%	100
	③ 委託業務費用	千円	928	928	933	926	99.2%	933
	① 事故件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,338,000	4,312,077	4,032,000	3,725,183	-13.6%	4,800,000
	② 委託料	円	928,000	927,789	933,000	925,941	-0.2%	942,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	82,000	75,100	42,000	51,100	-32.0%	54,000
	⑤ その他	円	1,284,000	1,166,566	1,263,000	1,156,964	-0.8%	1,171,000
	支出合計 (A)	円	6,632,000	6,481,532	6,270,000	5,859,188	-9.6%	6,967,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	6,632,000	6,481,532	6,270,000	5,859,188	-9.6%	6,967,000
	収入合計	円	6,632,000	6,481,532	6,270,000	5,859,188	-9.6%	6,967,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000
	総費用 (A+B)	円	12,512,000	12,361,532	12,150,000	11,739,188	-5.0%	12,847,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	定例的な設備点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価		不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)			適切に管理されている。 第一分庁舎の通常の管理は教育委員会が行うのが効率的であるが、広域圏事務組合や交通センターに賃貸している部分もあり、庁舎の修繕費用等は教育費ではなく、庁舎管理費(財政課)で一括計上してよいと考える。	評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	私学等教育振興事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	私学等教育振興事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	10.教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	1.教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	2.事務局費
基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	学校教育の振興を図るため、学校教育振興に寄与すると認められる事業を対象に私立学校等に補助金をを交付するもの。 また、県立にいかわ総合支援学校に対し賛助金を交付するもの。
	対象	私立学校法第3条に規定するがっこう法人。市内及び近隣市町に所在し、年度内に記念事業を行う県立校
	手段 (活動指標)	対象となる学校に対して補助金を交付する。
	意図 (成果指標)	学校運営の健全化を図り、教育の振興を促進する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付金額	円	2,350	2,350	1,300	1,300	100.0%	1,050
	②							
	③							
	① 適正に執行された金額/補助金交付金額	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
	⑤ その他	円						
支出合計 (A)		円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
収入合計		円	2,350,000	2,350,000	1,300,000	1,300,000	-44.7%	1,050,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	140	140	100	100	-28.6%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	588,000	588,000	420,000	420,000	-28.6%	420,000
総費用 (A+B)		円	2,938,000	2,938,000	1,720,000	1,720,000	-41.5%	1,470,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	対象となる学校に教育振興補助金等を交付することにより教育環境の充実を図る 私学学校教育振興費補助金(1,000千円) 富山県立にいかわ総合支援学校創立30周年記念事業補助金(250千円) 富山県立にいかわ総合支援学校教育振興会負担金(50千円)	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
				後(課題及び今後)の評価結果	記念事業実施時の補助金については、近隣市町の補助状況を把握し実施する。	評価結果	

1 基本項目	事務事業名	奨学金貸付事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	奨学金貸付事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1043		
	総合計画	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
		目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	1. 教育総務費
施策名		30 学校教育の充実					目	3. 学校教育費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	向上心を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。また、就学終了後には貸与額を10年間以内に返還してもらっている。
	対象	魚津市に居住し、修学に意欲を持っており、一定以上の学業成績と所得要件を満たしている者であって、学校長の推薦のある者
	手段 (活動指標)	昨今の経済状況を考慮し、志願者が採用基準を満たしている場合は貸与する。
	意図 (成果指標)	経済的な理由等により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することにより、志願者の経済的負担の軽減を図り、教育を受ける機会を等しく与える。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 申請者数	人	14	9	14	6	42.9%	15
	②							
	③							
	① 新規採用者数	人	12	8	12	5	41.7%	12
	② 全体貸与者数	人	34	34	32	25	78.1%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	10,000	10,000	9,450	-5.5%	12,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	16,612,000	14,468,000	15,472,000	11,200,000	-22.6%	15,041,000
	支出合計 (A)	円	16,622,000	14,478,000	15,482,000	11,209,450	-22.6%	15,053,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	6,509,000	6,742,000	6,443,000	8,932,200	32.5%	8,504,000
	⑤ 一般財源	円	10,113,000	7,736,000	9,039,000	2,277,250	-70.6%	6,549,000
	収入合計	円	16,622,000	14,478,000	15,482,000	11,209,450	-22.6%	15,053,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	17,042,000	14,898,000	15,902,000	11,629,450	-21.9%	15,473,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新規採用者5名 継続貸与者20名	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	必要	部会評価
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	貸付希望者数は年度によって異なるが、近年、当初予算の範囲内で対応できている。現制度の拡充や対象見直しを求める保護者のニーズは少ないが、少子化対策・定住対策の観点から、定住した場合に返還金の一部を免除するなどのインセンティブも検討する必要がある。			評価結果	少子化対策・定住対策の観点から、どのような制度に見直すべきか(見直しの要否も含めて)検討いただきたい。	

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	小学校維持管理事業			担当課	教育総務課		
	予算事業名	小学校維持管理費			係	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	2. 小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	2. 学校管理費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実				市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市立小学校の学校備品・施設の維持管理	
	対象	市立小学校	
	手段 (活動指標)	学校運営に必要な備品、消耗品を購入する。 学校施設の保守点検を行い、必要な修繕等を実施する。	
	意図 (成果指標)	児童が心地よく授業が受けることができる環境を整備するとともに、児童の安全を確保する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 年間維持費	千円	102,951	102,951	109,559	102,809	93.8%	110,000
	② 年間修繕費	千円	12,179	12,179	12,000	11,089	92.4%	12,000
	③							
	① 児童1人当たりの年間維持費	円	44,413	44,413	49,529	46,331	93.5%	50,926
	② 児童1人当たりの年間修繕費	円	5,254	5,254	5,425	4,997	92.1%	5,556
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	66,464,000	65,259,197	68,241,000	65,065,321	-0.3%	70,152,000
	② 委託料	円	18,300,000	18,407,382	18,700,000	18,220,458	-1.0%	16,841,000
	③ 工事請負費	円	0	0	41,370,000	41,345,850		8,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0				
	⑤ その他	円	18,219,000	19,283,569	16,618,000	15,301,290	-20.7%	15,329,000
	支出合計 (A)	円	102,983,000	102,950,148	144,929,000	139,932,919	35.9%	110,322,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	170,000	194,987	125,000	206,016	5.7%	86,000
	⑤ 一般財源	円	102,813,000	102,755,161	144,804,000	139,726,903	36.0%	110,236,000
	収入合計	円	102,983,000	102,950,148	144,929,000	139,932,919	35.9%	110,322,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	11	0.0%	11
	② 年間所要時間	時間	17,340	17,340	15,600	15,600	-10.0%	15,600
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	72,828,000	72,828,000	65,520,000	65,520,000	-10.0%	65,520,000
	総費用 (A+B)	円	175,811,000	175,778,148	210,449,000	205,452,919	16.9%	175,842,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>毎年度、全学校から修繕要望箇所を提出してもらい、修繕必要箇所や概算経費を把握している。校長ヒヤリングや学校現地視察を行い、緊急度や重要度を判断したうえで、修繕工事を実施した。平成25年度小学校体育館改修工事を実施した。</p> <p>松倉小学校体育館分14,505,750円 本江小学校体育館分20,645,100円</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	建築から年数が経過し、雨漏りの発生など施設・設備の修繕必要箇所が多くなっている中で、計画的に長寿命化を図る必要がある。学校統合後に、耐震補強済みの校舎・体育館等を地区の拠点施設として利用する場合に、維持管理費用の検討が課題である。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中学校維持管理事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校維持管理費				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	10.教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	3.中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	2.学校管理費
基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	市立中学校の学校備品・施設の維持管理	
	対象	市立中学校	
	手段 (活動指標)	学校運営に必要な備品、消耗品を購入する。 学校施設の保守点検を行い、必要な修繕等を実施する。	
	意図 (成果指標)	生徒が心地よく授業が受けることができる環境を整備するとともに、生徒の安全を確保する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①年間維持費	千円	33,789	33,789	31,845	29,898	93.9%	71,845
	②年間修繕費	千円	1,991	1,991	1,500	1,668	111.2%	1,500
	③							
	①生徒1人当たりの年間維持費	円	28,980	28,980	27,010	25,358	93.9%	59,870
	②生徒1人当たりの年間修繕費	円	1,707	1,707	1,272	1,414	111.2%	1,250
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	24,813,000	24,416,211	24,692,000	23,581,818	-3.4%	24,509,000
	②委託料	円	4,800,000	4,860,558	3,800,000	3,372,780	-30.6%	3,498,000
	③工事請負費	円	2,500,000	1,680,000	21,500,000	21,432,705	1175.8%	0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	3,270,000	2,816,450	3,353,000	3,012,813	7.0%	4,274,000
支出合計(A)		円	35,383,000	33,773,219	53,345,000	51,400,116	52.2%	32,281,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	35,383,000	33,773,219	53,345,000	51,400,116	52.2%	32,281,000
収入合計		円	35,383,000	33,773,219	53,345,000	51,400,116	52.2%	32,281,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	4,520	4,520	2,800	2,800	-38.1%	2,800
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	18,984,000	18,984,000	11,760,000	11,760,000	-38.1%	11,760,000
総費用(A+B)		円	54,367,000	52,757,219	65,105,000	63,160,116	19.7%	44,041,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>毎年度、全学校から修繕要望箇所を提出してもらい、修繕必要箇所や概算経費を把握している。校長ヒヤリングや学校現地視察を行い、緊急度や重要度を判断したうえで、修繕工事を実施した。平成25年度中学校体育館改修工事を実施した。 東部中学校分21,432,705円</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)	1次評価		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
後の評価 (課題及び方針)	評価結果	引き続き、計画的に施設の長寿命化を図っていく必要がある。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	教育ネットワーク管理事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	教育ネットワーク管理費				係名	総務係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担うづくり					項	1. 教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実					目	3. 学校教育費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託	
	対象	市立小・中学校、市教育センター	
	手段 (活動指標)	教育用情報ネットワークを整備し、システムの保守管理を行う。	
	意図 (成果指標)	すべてのPCから常時高速通信ネットワークに接続でき、電子メール等を使用できる環境を維持する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ネットワーク環境整備学校数・教育センター数	箇所	15	15	15	15	100.0%	15
	②							
	③							
	① ネットワーク環境整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
	収入合計	円	756,000	705,600	706,000	704,550	-0.1%	687,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	1	1		1
	② 年間所要時間	時間	0	0	40	40		40
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	0	0	168,000	168,000		168,000
	総費用 (A+B)	円	756,000	705,600	874,000	872,550	23.7%	855,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>市内小・中学校及び教育センターにおいて、全てのPCから常時高速通信ネットワークに接続でき、インターネット、電子メール等を使用できる環境を維持する。</p> <p>IT化の進展が著しく、最早、常時高速通信ネットワークに接続できる環境は一般的である。児童・生徒が意欲的に取り組む学校ICT教育や教職員が業務を遂行するには必要不可欠であり、今後も維持していきたい。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	小学校統廃合により学校数の減少が見込まれるため、それに伴い回線数も減となることから、事業規模は縮小するものと思われる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					款	10.教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	2.小学校費
		施策名	30 学校教育の充実					目	3.教育振興費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）	
	手段 (活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。	
	意図 (成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主動的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋がることが期待できる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	619	619	800	6,228	778.5%	800
	② 児童用コンピューター台数	台	355	355	355	355	100.0%	355
	③							
	① 理科備品整備率	%	37.35	37.35	37.80		0.0%	37.80
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,200,000	1,192,796	1,200,000	1,163,715	-2.4%	1,500,000
	② 委託料	円	504,000	504,000	504,000	504,000	0.0%	519,000
	③ 工事請負費	円	0		0			0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0		0			0
	⑤ その他	円	22,984,000	22,375,253	28,690,000	28,422,072	27.0%	31,267,000
支出合計(A)		円	24,688,000	24,072,049	30,394,000	30,089,787	25.0%	33,286,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	400,000	304,000	400,000	3,100,000	919.7%	420,000
	② 県支出金	円	0		0			0
	③ 地方債	円	0		0			0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0			0
	⑤ 一般財源	円	24,288,000	23,768,049	29,994,000	26,989,787	13.6%	32,866,000
収入合計		円	24,688,000	24,072,049	30,394,000	30,089,787	25.0%	33,286,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	320	320	240	240	-25.0%	240
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	1,344,000	1,344,000	1,008,000	1,008,000	-25.0%	1,008,000
総費用(A+B)		円	26,032,000	25,416,049	31,402,000	31,097,787	22.4%	34,294,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。また、各小学校に60台書画カメラを新たに配置した。                  理科備品：2464,785円 書画カメラ：3,763,000円                  ※成果指標の平成25年度の計画欄は当初予算額                  平成21年に導入した教育PC200台のうち、小学校分143台更新し、H26年4月からの5年間のリース契約を結んだ(6年目再リース。                  560,238円/月)</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	必要	行政経営戦略会議評価
後(課題及び今後の方針)の評価結果		小学校統廃合により学校数の減少が見込まれるため、それに伴いPC数も減となることから、事業規模は縮小するものと思われる。また、リース契約により導入した場合、購入よりも1台当たりの単価は50千円程度高額となることから、導入方法の見直しを検討する余地がある。			評価結果	購入よりもリースのほうが1台当たりの単価が高くなることから、今後の、PCの導入方法(小・中学校に限らず市全体の取扱いも含めて)について検討いただきたい。	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	3. 中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	3. 教育振興費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実						

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）	
	手段 (活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。	
	意図 (成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主動的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋がることが期待できる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	310	310	400	1,039	259.8%
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%
	③						
	① 理科備品整備率	%	27.78	27.78	30.00	100	0.0%
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%
	③						

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	960,000	836,939	663,900	589,604	-29.6%	854,000
	② 委託料	円	0	0	0			0
	③ 工事請負費	円	0	0	0			0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0			0
	⑤ その他	円	9,087,000	8,769,221	9,465,100	9,459,356	7.9%	10,188,000
	支出合計 (A)	円	10,047,000	9,606,160	10,129,000	10,048,960	4.6%	11,042,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	200,000	152,000	200,000	500,000	228.9%	200,000
	② 県支出金	円	0	0	0			0
	③ 地方債	円	0	0	0			0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0			0
	⑤ 一般財源	円	9,847,000	9,454,160	9,929,000	9,548,960	1.0%	10,842,000
	収入合計	円	10,047,000	9,606,160	10,129,000	10,048,960	4.6%	11,042,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	160	160	-20.0%	160
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	672,000	672,000	-20.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	10,887,000	10,446,160	10,801,000	10,720,960	2.6%	11,714,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。また、各中学校に4台書画カメラを新たに配置した。                      理科備品：804,250円 書画カメラ：235,200円                      ※成果指標の平成25年度の計画欄は当初予算額                      平成21年に導入した教育PC200台のうち、中学校分30台更新し、H26年4月からの5年間のリース契約を結んだ（6年目再リース。                      117,612円/月）</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	必要	行政経営戦略会議評価
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	生徒数の減少が見込まれるため、それに伴いPC数も減となることから、事業規模は縮小するものと思われる。また、リース契約により導入した場合、購入よりも1台当たりの単価は50千円程度高額となることから、導入方法の見直しを検討する余地がある。			評価結果	購入よりもリースのほうが1台当たりの単価が高くなることから、今後の、PCの導入方法（小・中学校に限らず市全体の取扱いも含めて）について検討いただきたい。	

1 基本項目	事務事業名	学級編制及び教職員管理事業		担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	学級編制及び教職員管理事業			係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				予算科目	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり					教育費
施策名		30 学校教育の充実					教育総務費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	学校教育費		

2 事業概要	事業概要	西布施小学校が複式学級になることにより、市の経費で講師を1名派遣し、複式学級の児童の学習に支障がないよう配慮する	
	対象	西布施小学校児童	
	手段 (活動指標)	西布施小学校に講師を派遣する	
	意図 (成果指標)	複式学級が緩和され、より適切に授業を受けることができるようになる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 派遣講師数	人	1	1	1	1	100.0%	2
	② 複式学級数	級	1	1	1	1	100.0%	2
	③							
	① 講師数/複式学級	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	75,000	100,000	93,610	24.8%	100,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	360,000	307,000	349,000	333,897	8.8%	788,000
	⑤ その他	円	2,354,000	2,152,000	2,354,000	2,257,793	4.9%	5,128,000
	支出合計 (A)	円	2,814,000	2,534,000	2,803,000	2,685,300	6.0%	6,016,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	13,000	11,000	11,000	11,145	1.3%	25,000
	⑤ 一般財源	円	2,801,000	2,523,000	2,792,000	2,674,155	6.0%	5,991,000
	収入合計	円	2,814,000	2,534,000	2,803,000	2,685,300	6.0%	6,016,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	3,234,000	2,954,000	3,223,000	3,021,300	2.3%	6,436,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	複式学級が発生した、西布施小学校に市雇用の臨任講師を配置し、教育環境の整備・充実に取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後、学校規模適正化推進計画を推進していく中で、本事業の解消が見込まれる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標	① 支給認定者数	人	194	159	194	166	85.6%	175
	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	9	19	15	12	80.0%	16
	③							
	① 支給認定者数／支給申請者数	%	96	96	96	95	99.4%	97
	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	45	100	75	78	104.0%	75
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	0	0	0	0		0
	②委託料	円	0	0	0	0		0
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	13,722,000	10,751,000	12,414,000	11,232,706	4.5%	12,414,000
	支出合計（A）	円	13,722,000	10,751,000	12,414,000	11,232,706	4.5%	12,414,000
財源内訳	①国庫支出金	円	146,000	231,000	159,000	143,600	-37.8%	173,000
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	13,576,000	10,520,000	12,255,000	11,089,106	5.4%	12,241,000
	収入合計	円	13,722,000	10,751,000	12,414,000	11,232,706	4.5%	12,414,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	200	180	-55.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	840,000	756,000	-55.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	15,402,000	12,431,000	13,254,000	11,988,706	-3.6%	13,254,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び方針)	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校遠距離通学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校遠距離通学援助事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	小学校の遠距離通学者（4km以上）のためにバスを運行（委託）する。	
	対象	遠距離通学者・4kmに満たないが、バス運行路線上の児童で通学の安全上バス利用が望ましい児童	
	手段 (活動指標)	通学バスの利用者の把握 通学バスの運行委託事務	
	意図 (成果指標)	遠距離通学する児童及び保護者の負担（経費・時間）を軽減する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① バス利用者数	人	17	17	15	15	100.0%	12
	② 遠距離通学児童数	人	17	17	15	15	100.0%	12
	③							
	① バス利用者数/遠距離通学児童数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	288,000	234,000	304,000	241,894	3.4%	328,000
	②委託料	円	916,000	470,000	916,000	586,000	24.7%	875,000
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	29,000	22,000	29,000	23,400	6.4%	39,000
	支出合計 (A)	円	1,233,000	726,000	1,249,000	851,294	17.3%	1,242,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	1,233,000	726,000	1,249,000	851,294	17.3%	1,242,000
	収入合計	円	1,233,000	726,000	1,249,000	851,294	17.3%	1,242,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	150	150	150	140	-6.7%	150
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	630,000	630,000	630,000	588,000	-6.7%	630,000
	総費用(A+B)	円	1,863,000	1,356,000	1,879,000	1,439,294	6.1%	1,872,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	通学バスの運行委託事務 他の交通施策の動向を見ながら適正な補助	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかわりにおいて検討が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	スクールガードリーダー配置事業				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044			
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実					目	学校管理費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	スクールガードリーダー1名を委嘱し、市内小中学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童生徒への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全の推進役となる。学校安全パトロール隊の保険加入や活動用品類を整備する。児童に防犯用のブザーを貸与する。特に危険な通学路において、市民バスを活用し(定期運行時間の間を利用)児童送迎を行う	
	対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊	
	手段(活動指標)	①スクールガードリーダーによる通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市民バスの活用による児童の登下校時の送迎	
	意図(成果指標)	学校安全パトロール隊への活動用品等の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① スクールガードリーダー活動回数	回	45	65	40	40	100.0%	40
	② 派遣小学校数	校	12	10	12	12	100.0%	12
	③							
	① 派遣割合(派遣学校数/学校数)	%	91	83	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	606,000	295,000	617,000	585,036	98.3%	595,000	
	② 委託料	円	483,000	431,000	483,000	418,100	-3.0%	504,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤ その他	円	479,000	259,000	395,000	265,826	2.6%	395,000	
	支出合計(A)	円	1,568,000	985,000	1,495,000	1,268,962	28.8%	1,494,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	933,000	640,000	933,000	832,000	30.0%	933,000
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤ 一般財源		円	635,000	345,000	562,000	436,962	26.7%	561,000	
収入合計	円	1,568,000	985,000	1,495,000	1,268,962	28.8%	1,494,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	180	-40.0%	300	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	756,000	-40.0%	1,260,000	
総費用(A+B)	円	2,828,000	2,245,000	2,755,000	2,024,962	-9.8%	2,754,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>小学生の新1年生全員に、防犯ブザーを貸与した。                  スクールガードリーダーを委嘱した。                  各小学校に組織されている、安全パトロール隊等に活動に必要な物品を購入した。                  吉島小学校区における新幹線工事のため通学路(袋地内)に危険箇所があり、地鉄バスを利用した場合、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
					1	2	3	
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 あり	
有効性	有効性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				1次評価(課長総括)	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要
				後(課題及び方針)今	評価結果	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	中学校就学援助事業				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支給認定者数	人	127	111	111	107	96.4%	120
	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	10	7	10	7	70.0%	12
	③							
	① 支給認定者数／支給申請者数	%	97	95	95	98	103.2%	98
	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	100	100	100	50	50.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	0	0	0	0		0
	②委託料	円	0	0	0	0		0
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	14,025,000	11,726,000	13,834,000	11,451,076	-2.3%	13,978,000
	支出合計（A）	円	14,025,000	11,726,000	13,834,000	11,451,076	-2.3%	13,978,000
財源内訳	①国庫支出金	円	138,000	231,000	182,000	143,400	-37.9%	182,000
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	13,887,000	11,495,000	13,652,000	11,307,676	-1.6%	13,796,000
	収入合計	円	14,025,000	11,726,000	13,834,000	11,451,076	-2.3%	13,978,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	320	320	320	180	-43.8%	320
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	756,000	-43.8%	1,344,000
	総費用（A+B）	円	15,369,000	13,070,000	15,178,000	12,207,076	-6.6%	15,322,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び今後の方針）	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校遠距離通学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校遠距離通学援助事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	中学校遠距離通学者（6km以上）のためにバスの運行（委託）する。 中学校遠距離通学者（6km以上）で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する。	
	対象	遠距離通学者・扶助費受給者	
	手段 (活動指標)	遠距離通学者の把握 支給対象生徒の把握	
	意図 (成果指標)	遠距離通学する児童及び保護者の負担（経費・時間）を軽減する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 運行日数	日	202	202	202	202	100.0%	202
	② 支給者数	人	22	22	20	20	100.0%	20
	③							
	① 運行日数/授業日数	%	99	99	99	99	100.0%	99
	② 支給生徒数/対象生徒数	%	49	49	44	33	74.3%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0	
	② 委託料	円	808,000	808,000	808,000	808,000	0.0%	808,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤ その他	円	1,365,000	1,365,000	1,411,000	775,843	-43.2%	1,412,000	
	支出合計 (A)	円	2,173,000	2,173,000	2,219,000	1,583,843	-27.1%	2,220,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤ 一般財源		円	2,173,000	2,173,000	2,219,000	1,583,843	-27.1%	2,220,000	
収入合計	円	2,173,000	2,173,000	2,219,000	1,583,843	-27.1%	2,220,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	150	150	150	140	-6.7%	150	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	630,000	630,000	630,000	588,000	-6.7%	630,000	
総費用(A+B)	円	2,803,000	2,803,000	2,849,000	2,171,843	-22.5%	2,850,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	中学校遠距離通学者（6km以上）のためにバスの運行をした。 中学校遠距離通学者（6km以上）で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかわりにおいて検討が必要である。			評価結果		